

OIST 立地による沖縄県及び我が国経済への 波及効果に関する調査業務 概 要 版

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
令和 8 年 8 月

≪ 目 次 ≫

1. 要約.....	1
2. データの収集.....	2
(1) OIST から提供されたデータ	2
(2) 公的統計・その他データ.....	2
3. 分析手法・前提条件	3
(1) 分析手法	3
(2) 前提条件	3
4. 試算結果.....	5
(1) OIST の運営に係る効果（2025 年度）	5
(2) 施設整備に係る効果（2005～2025 年度累計・実質値）	5
(3) 運営段階・施設整備による総合効果（年間換算合計）	5
(4) 地域経済へのインパクト	6
(5) イノベーション・エコシステムによる効果	6
5. 考察.....	7
(1) OIST の運営・施設整備による効果.....	7
(2) 教員数が増員された場合の効果	7
(3) イノベーション・エコシステムへの貢献	7
6. 結論.....	8
参考文献.....	9

1. 要約

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、世界最高水準の教育研究拠点として 2011 年に開学し、国際的な研究者・学生の集積を通じて優れた研究成果の創出と人材育成に取り組んできた。

本調査は、OIST の活動が日本・沖縄県・恩納村にもたらす経済的・社会的効果を産業連関分析によって定量的に把握することを目的として実施した。

【主要な調査結果】

（単位：百万円、人）

項目	日本	沖縄県	恩納村
生産誘発額（運営段階・年間）	39,527	22,382	5,984
生産誘発額（施設整備累計・実質値）	202,809	130,787	44,851
粗付加価値誘発額（運営段階・年間）	22,137	13,060	4,107
就業者誘発数（運営段階・年間）	4,811	2,687	1,015
税収誘発額（運営段階＋施設整備）	1,381 （国税）	342 （県税）	53 （村税）
地域内総生産に対するインパクト	—	0.3%	6.9%

また、イノベーション・エコシステムとして、スタートアップ（EF Polymer）、高機能米「ちゅらおとめ」の開発、モズク・海ぶどう養殖研究、Coral eDNA Project など、研究成果の社会実装による地域経済への貢献も多岐にわたる。

2. データの収集

本調査では、OIST の経済波及効果を算出するにあたり、以下のデータを収集・使用した。

(1) OIST から提供されたデータ

データ種別	内容・出典
財務データ	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園「令和 7 事業年度財務諸表」
人員データ	役員・教職員・学生数、居住地別・世帯種別内訳
学会・イベントデータ	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園「令和 7（2025）年度 事業報告書」 2025 年度の学会・セミナー等の居住地（発地）・属性別参加者数
施設整備データ	2005 年度以降の施設整備費（各年度の実績値）
居住棟データ	教員・学生による居住棟の利用状況、居住棟整備費

(2) 公的統計・その他データ

データ種別	内容・出典
産業連関表（全国）	総務省「産業連関表」（2011 年・2015 年・2020 年）
産業連関表（沖縄県）	沖縄県「沖縄県産業連関表」（2011 年・2015 年・2020 年）
産業連関表（恩納村）	環境省「恩納村産業連関表」（株式会社価値総合研究所より提供） （2010 年・2015 年・2020 年）
経済活動別デフレーター	内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（2020 年基準・2008SNA）」
地域内総生産	沖縄県「令和 5 年度県民経済計算」、「令和 5 年度沖縄県市町村民経済計算」
家計消費データ	総務省統計局「令和 6 年全国家計構造調査」 総務省統計局「家計調査」
学生消費データ	日本学生支援機構「令和 6 年度学生生活調査結果 大学院各課程（試行）」
観光消費データ	沖縄県「令和 7 年度の観光収入」 観光庁「旅行・観光消費動向調査 2025 年（確報）」
農水産業統計	農林水産省「令和 6 年営農類型別経営統計」 沖縄県「沖縄の農林水産業（令和 8 年 3 月）」

3. 分析手法・前提条件

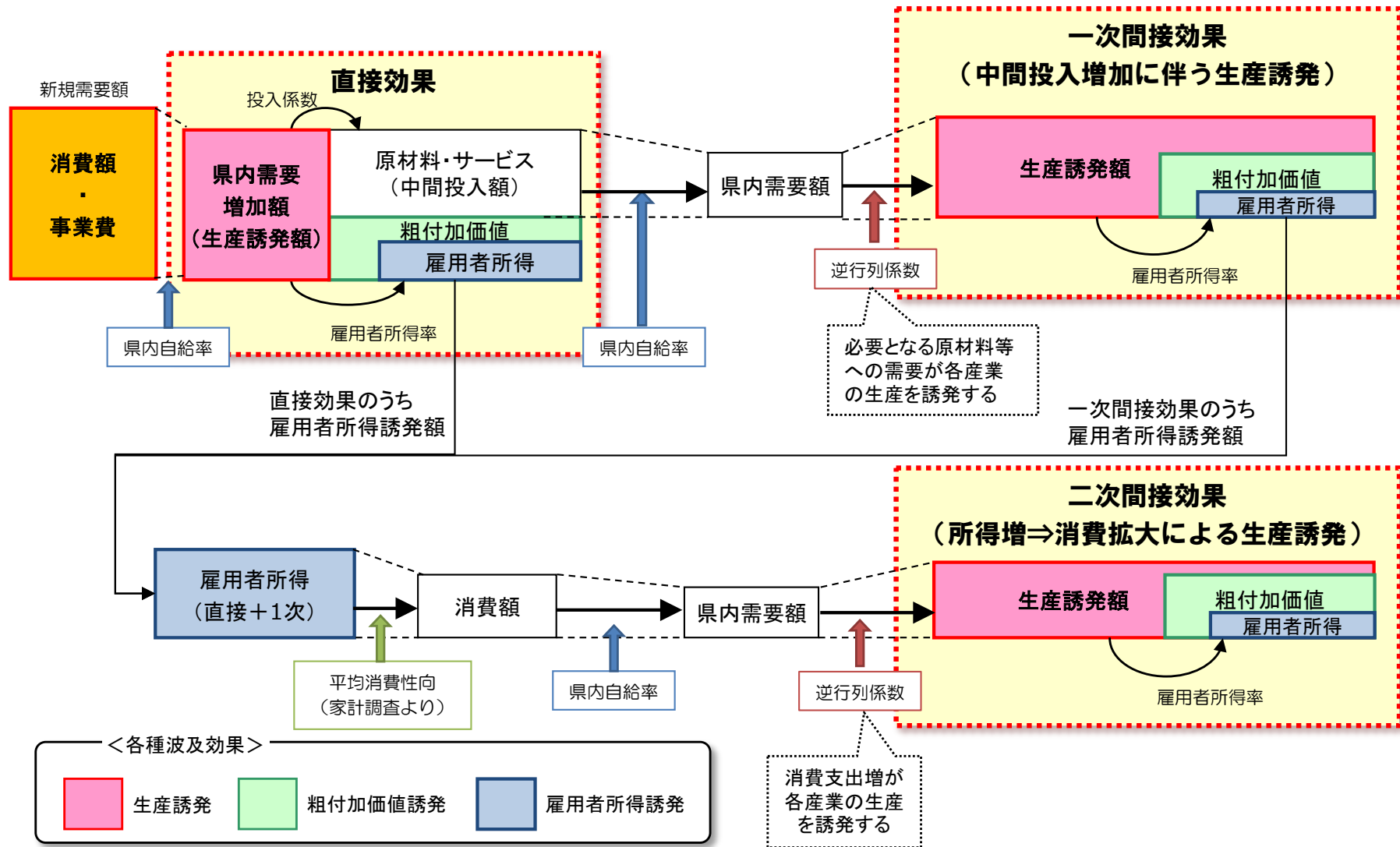
(1) 分析手法

本調査では、文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」（平成 19 年 3 月）に準拠した産業連関分析を用いた。OIST の各活動（教育・研究活動、教職員・学生消費、学会・イベント開催、施設整備）に伴う最終需要の変化を起点として、直接効果・第 1 次間接効果（波及効果）・第 2 次間接効果（所得誘発効果）を積み上げて経済波及効果を算出した。

(2) 前提条件

前提条件の項目	設定内容
対象期間（運営段階）	2025 年度（令和 7 年度）を基準年として分析
対象期間（施設整備）	2005 年度（整備開始）～2025 年度の累計実質値（2020 年価格基準）
教員数（現状）	教員 94 名（2025 年度）を基準として分析
産業連関表の選択	運営段階：2020 年版 施設整備：各時点の産業構造を反映（2011 年・2015 年・2020 年版を段階使用）
移輸入の扱い	移輸入を考慮した逆行列係数を使用（域内産業への波及のみカウント）
消費性向	沖縄県「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」（2025 年）の平均消費性向を適用

経済波及効果のフロー



4. 試算結果

(1) OIST の運営に係る効果（2025 年度）

2025 年度における教育・研究活動・教職員・学生消費・その他活動（学会・セミナー等）を合算した運営段階の経済波及効果は以下のとおり。

（単位：百万円、人）

効果項目	日本	沖縄県	恩納村
生産誘発額	39,527	22,382	5,984
粗付加価値誘発額	22,137	13,060	4,107
就業者誘発数	4,811	2,687	1,015

※ 内訳：教育・研究活動による効果（全国：23,685 百万円）、教職員・学生消費による効果（全国：13,941 百万円）、その他の活動による効果（全国：1,902 百万円）の合計。

(2) 施設整備に係る効果（2005～2025 年度累計・実質値）

2005 年度の造成工事着工から 2025 年度までの施設整備（2020 年基準実質値：81,804 百万円）に係る累計の経済波及効果は以下のとおり。

（単位：百万円、人）

効果項目	日本	沖縄県	恩納村
生産誘発額	202,809	130,787	44,851
粗付加価値誘発額	97,957	60,590	24,133
就業者誘発数	17,214	12,631	1,838

(3) 運営段階・施設整備による総合効果（年間換算合計）

1) 経済波及効果

運営段階の効果（2025 年度）と、施設整備の直近 5 か年（2021～2025 年度）の平均値を合算した年間ベースの総合経済波及効果は以下のとおり。

（単位：百万円、人）

効果項目	日本	沖縄県	恩納村
生産誘発額	45,790	26,611	6,914
粗付加価値誘発額	25,320	14,889	4,632
就業者誘発数	5,473	3,052	1,062

2) 税収効果

上記の経済活動から誘発される税収効果（運営段階＋施設整備の年間合計）は以下のとおり。

（単位：百万円）

税収種別	国税	沖縄県税	恩納村税
税収誘発額（年間）	1,381	342	53

(4) 地域経済へのインパクト

2026 年 4 月 1 日時点、及び OIST の教員数（Principal Investigators）が増加した場合の将来シナリオについて、沖縄県・恩納村の地域内総生産相当の付加価値誘発額とそのインパクトを算出した。

（単位：百万円）

地域 区分	教員数					地域内総生産 (2023 年度)
	94 名※	120 名	150 名	200 名	300 名	
沖縄県	14,464	18,808	25,817	37,439	60,456	4,642,960
	0.3%	0.4%	0.6%	0.8%	1.3%	
恩納村	4,194	5,472	7,515	10,918	17,720	60,701
	6.9%	9.0%	12.4%	18.0%	29.2%	

※94 名：2026 年 4 月 1 日時点

教員数の拡大に伴い、恩納村経済へのインパクトは特に顕著であり、教員 300 名到達時には地域内総生産の約 3 割に相当する経済効果が見込まれる。

(5) イノベーション・エコシステムによる効果

OIST の研究成果の社会実装や地域課題の解決を通じて期待される効果について、公開情報等に基づく参考試算を行った。主な結果は次のとおりである。

事例	主な効果・意義
EF Polymer	農業残渣由来の高吸水性ポリマーを開発するスタートアップ。露地野菜 10a あたり収量を 10% 改善し、肥料費を 20%削減することで、約 83 千円の農家便益が見込まれる。
高機能米 「ちゅらおとめ」	OIST と恩納村が共同で研究・開発した高機能米。奨励品種として沖縄県内への普及が進んだ場合（パターン 3）、全国で生産誘発額 485 百万円、就業者 177 人の波及効果が期待される。
モズク・海ぶどう 養殖研究	養殖技術の高度化により、産出額が 1%増加で約 3,500 万円の増加効果に相当する。低位年における生産量落ち込み回避のポテンシャルは約 4.1 億円に及ぶ。
Coral eDNA Project	海水中の DNA 解析によるサンゴ群集把握技術を開発。環境省が年間約 400 万円で実施するモニタリングコストの代替可能性があり、広域・高頻度モニタリングによる生態系保全の効率化に貢献する。

※ 上記は、公開情報及び一定の仮定に基づき効果の規模感を示した参考試算であり、実際の効果は導入条件、普及状況、栽培・養殖条件等により異なる。

5. 考察

(1) OIST の運営・施設整備による効果

OIST の運営段階だけで年間約 396 億円（全国）、約 224 億円（沖縄県）の生産誘発効果があることが示された。これは、国立大学の経済効果と比較しても遜色なく、人口規模の小さな恩納村においては、地域内総生産比で 6.9%という極めて大きなインパクトをもたらしている。施設整備においても、約 20 年間の累計で全国 2,028 億円・沖縄県 1,308 億円の生産誘発効果をもたらしており、建設セクターを中心に地域経済を大きく下支えしてきたことが確認された。

(2) 教員数が増員された場合の効果

教員数 94 名（2026 年 4 月 1 日時点）から教員数が増加するにつれて、沖縄県・恩納村への経済インパクトは飛躍的に拡大する見通しである。特に恩納村に対しては教員 300 名到達時に地域内総生産の約 29.2%に相当する効果が見込まれ、OIST が恩納村・沖縄経済の基盤をなす存在として、その重要性はさらに高まると考えられる。また、スタートアップ支援・産学官連携・地域課題解決に向けた取り組みが蓄積されるに従い、数値化困難な質的な波及効果も拡大していくものと期待される。

(3) イノベーション・エコシステムへの貢献

量的な経済波及効果に加え、OIST は、研究成果の社会実装、スタートアップ支援、産学官連携及び地域課題の解決を通じて、イノベーション・エコシステムの形成にも重要な役割を果たしている。前節の参考試算は、こうした取組が農業・水産業・環境保全等の分野で具体的な経済・社会的価値につながり得ることを示している。

6. 結論

① 産業連関分析による定量的効果の確認

OIST の運営は、2025 年度において全国で約 396 億円、沖縄県で約 224 億円の生産誘発効果をもたらしており、地域経済への継続的かつ多面的な貢献が定量的に確認された。施設整備の累計（2005～2025 年度）では全国で約 2,028 億円の生産誘発効果が確認された。

② 沖縄県・恩納村経済へのインパクト

地域内総生産に対する経済インパクトは、沖縄県では 0.3%、恩納村では 6.9%に達しており、OIST は地域にとって重要な経済主体の一つとなっている。教員数が増加した場合には、このインパクトはさらに大きくなると見込まれる。

③ 将来の拡大可能性

教員数の増加を想定したシナリオ分析の結果、教員 300 名到達時には、地域内総生産比で沖縄県では 1.3%、恩納村では 29.2%というインパクトが見込まれる。研究成果の社会実装や産学官連携のさらなる推進により、OIST が沖縄・日本経済にもたらす価値は一層拡大するものと期待される。

④ イノベーション・エコシステムの中核としての役割

EF Polymer、ちゅらおとめ、Coral eDNA Project などの事例が示すとおり、OIST は学術研究機関としてのみならず、沖縄発のイノベーション・エコシステムの中核として、新産業創出と地域課題解決の両面で社会的価値をもたらしている。

参考文献

- [1] 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園「令和 7 事業年度財務諸表」
- [2] 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園「令和 7（2025）年度事業報告書」
- [3] 総務省「産業連関表」（2011 年・2015 年・2020 年）
- [4] 沖縄県「沖縄県産業連関表」（2011 年・2015 年・2020 年）
- [5] 環境省「恩納村産業連関表」（株式会社価値総合研究所提供）（2011 年・2015 年・2020 年）
- [6] 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（2020 年基準・2008SNA）」
- [7] 沖縄県「令和 5 年度県民経済計算」
- [8] 沖縄県「令和 5 年度沖縄県市町村民経済計算」
- [9] 総務省統計局「令和 6 年全国計構造調査」
- [10] 総務省統計局「家計調査」
- [11] 日本学生支援機構「令和 6 年度学生生活調査結果 大学院各課程（試行）」
- [12] 沖縄県「令和 7 年度の観光収入」
- [13] 観光庁「旅行・観光消費動向調査 2025 年（確報）」
- [14] 農林水産省「令和 6 年営農類型別経営統計」
- [15] 沖縄県「沖縄の農林水産業（令和 8 年 3 月）」
- [16] 文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」（平成 19 年 3 月、日本経済研究所）